

## 令和 6 年度 宅建士試験のための 統計資料情報

本書では、最新の統計資料に関する記述はありませんので、以下、最新の統計資料情報をフォローします。なお、例年 6 月に公表される「土地白書」で掲載される「土地所有権移転登記件数」（売買による所有権移転登記の件数）と、6~7 月に公表される「国土交通白書」で掲載される「宅地建物取引事業者数」については、公表され次第フォローします。

### ●過去 5 回分の出題事項（統計問題）のまとめ

統計に関する問題について、過去 5 回分で問われた事項を紹介します。

これを見ると、「地価公示」「建築着工統計（年）」「不動産業の経常利益又は売上高」は、確実に押さえておきたい項目といえます。

令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度（12 月）	令和 3 年度（10 月）	令和 2 年度（12 月）
・宅建業法の施行状況調査	・建築着工統計（年） ・地価公示	・宅建業者数 (国土交通白書) ・地価公示 ・土地取引件数 (土地白書)	・建築着工統計（年） ・土地所有権移転登記件数（土地白書） ・地価公示 ・不動産業の営業利益	・建築着工統計（年） ・宅建業者数 (国土交通白書) ・宅地面積（住宅地・工業用地等：土地白書） ・不動産業の営業利益
・地価公示	・建築着工統計（年）	・宅地面積（住宅地・工業用地等：土地白書）	・宅地面積（住宅地・工業用地等：土地白書）	・宅地面積（住宅地・工業用地等：土地白書）
・建築着工統計（年）	・不動産価格指数	・建築着工統計（年）		・不動産業の売上高営業利益率・売上高経常利益率
・不動産業の売上高営業利益率・売上高経常利益率				

### ●令和 5 年 1 年間（年）の新設住宅着工戸数（令和 6 年 1 月公表）

- 令和 5 年 1 年間の新設住宅着工戸数：819,623 戸

(前年比 4.6% の減で、3 年ぶりの減少 ↓ )

- 令和 5 年 1 年間の新設住宅着工床面積：64,178 千㎡

(前年比 7.0% の減で、2 年連続の減少 ↓ )

- 令和 5 年 1 年間の新設住宅着工戸数の利用関係別戸数

項目	戸数	前年比	増減
持家	224,352 戸	11.4% の減	2 年連続の減少 ↓
貸家	343,894 戸	0.3% の減	3 年ぶりの減少 ↓
分譲住宅	246,299 戸	3.6% の減	3 年ぶりの減少 ↓
分譲住宅（マンション）	107,879 戸	0.3% の減	昨年の増加から再びの減少 ↓
分譲住宅（一戸建住宅）	137,286 戸	6.0% の減	3 年ぶりの減少 ↓

## ●令和5年度の新設住宅着工戸数（令和6年4月公表）

- 令和5年度の新設住宅着工戸数：800,176戸  
(前年度比7.0%の減で、2年連続の減少)

- 令和5年度の新設住宅着工床面積：62,195千㎡  
(前年度比9.4%の減で、2年連続の減少)

- 令和5年度の新設住宅着工戸数の利用関係別戸数

項目	戸数	前年度比	増減
持家	219,622戸	11.5%の減	2年連続の減少
賃家	340,395戸	2.0%の減	3年ぶりの減少
分譲住宅	235,041戸	9.4%の減	3年ぶりの減少
分譲住宅（マンション）	100,241戸	12.0%の減	昨年度の増加から再びの減少
分譲住宅（一戸建住宅）	133,615戸	7.4%の減	3年ぶりの減少

## ●令和6年地価公示 圏域別・用途別対前年変動率（令和6年3月公表）

令和5年1月からの1年間の地価動向は、全国平均では、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも3年連続で上昇し、上昇率が拡大しました。三大都市圏では、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも3年連続で上昇し、上昇率が拡大しました。地方圏では、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも3年連続で上昇し、全用途平均・商業地は上昇率が拡大し、住宅地は前年と同じ上昇率となりました。

		令和5年地価公示	令和6年地価公示
住宅地	全国平均	1.4%	2.0%
	三大都市圏平均	1.7%	2.8%
	地方圏平均	1.2%	1.2%
商業地	全国平均	1.8%	3.1%
	三大都市圏平均	2.9%	5.2%
	地方圏平均	1.0%	1.5%

## ●令和4年度宅地建物取引業法の施行状況調査（令和5年10月公表）

- ・令和4年度末現在の宅建業者数：129,604業者  
(前年度比0.8%の増で、9年連続の増加↑)

- ・令和4年度の監督処分件数：139件  
(前年度比14.2%の減↓)

- ・令和4年度の行政指導件数：528件  
(前年度比15.8%の減↓)

- ・令和4年度の宅建士総登録者数：1,154,979人  
(新規登録者数は近年増加傾向)

## ●年次別法人企業統計調査（令和5年9月公表）

項目	令和3年度		令和4年度	
	額	増加率	額	増加率
不動産業の経常利益	60,580億円	13.1%	59,392億円	△2.0%
不動産業の営業利益	53,686億円	19.1%	46,592億円	△13.2%

※「△」は下落を意味する。

項目	令和3年度	令和4年度
不動産業の 売上高経常利益率	12.5%	12.8%
不動産業 の売上高営業利益率	11.1%	10.1%

なお、不動産業の「売上高経常利益率」は、平成30年度から令和4年度までの5年間は、いずれも10%を超えていました。また、令和4年度の全産業の経常利益は前年度に比べ13.5%の増、営業利益は16.7%の増となりましたが、不動産業の経常利益と営業利益はいずれもマイナスとなりました。